

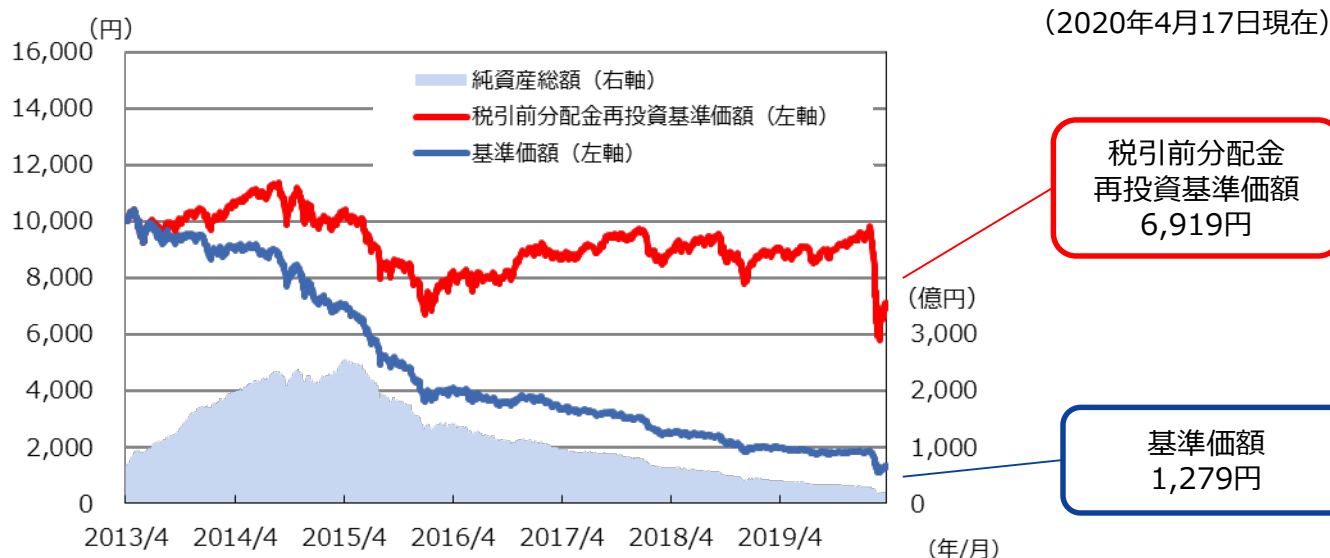
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）



運用状況と市場動向について

平素より「カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは当ファンドの運用状況や足元の市場動向などについてご説明いたします。

基準価額と純資産総額の推移（2013年4月26日（設定日）～2020年4月17日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

基準価額の変動要因（2017年～2020年3月）

当ファンドの基準価額は2019年12月末の1,823円から589円下落し、2020年3月末は1,234円となりました。基準価額変動要因のうち分配金の支払い額は60円でした。運用による損益は-464円（株式要因-431円と通貨要因-33円の合算）となりました。

(単位：円)

	株式要因	通貨要因	分配金	信託報酬他	合計
2017年	299	85	-960	-119	-696
2018年	-178	-221	-720	-41	-1,160
2019年	342	43	-360	-64	-39
2020年1-3月	-431	-33	-60	-65	-589
設定来累計	505	-622	-7,580	-1,069	-8,766

(注1) データは1万口当たり、基準価額は信託報酬控除後、分配金は税引前です。

(注2) 上記数値は、簡便法により上記期間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。各項目の合計は、四捨五入の関係で基準価額の変動額と一致しないことがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

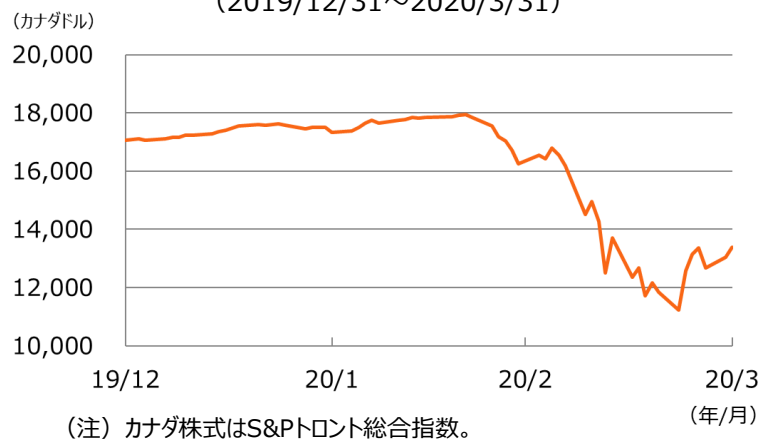
市場動向について（2020年1月～3月）

【株式】2月下旬以降は大幅な下落

- 2020年2月中旬までは、世界的な景気拡大観測などから、カナダ株式は堅調に推移しましたが、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気後退リスクが高まったことなどにより、大幅に下落しました。
- 原油価格が大幅に下落したこともカナダ株式の下落要因となりました。

＜カナダ株式の推移＞

(2019/12/31～2020/3/31)

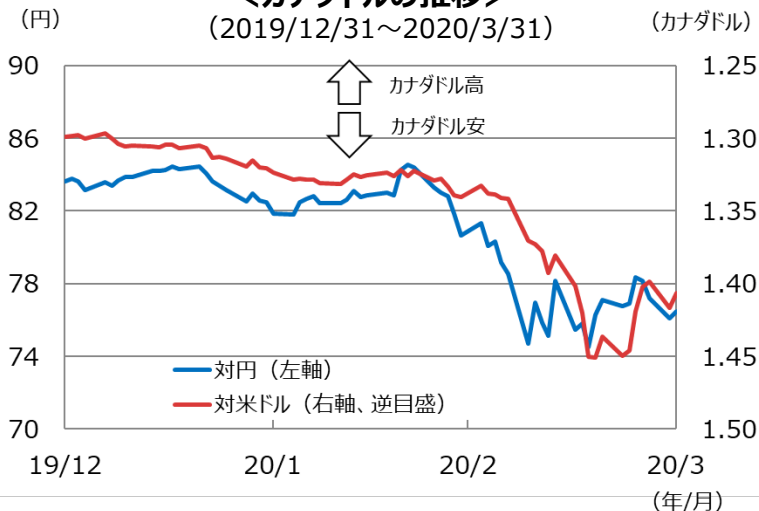


【為替】資源価格急落を背景にカナダドルは下落

- 2月下旬以降、原油価格が大幅に下落したことなどから、資源価格との連動性が強いカナダドルは大幅に下落しました。
- 3月以降も原油価格が低迷していることやカナダの中央銀行が大幅な金融緩和政策を採っていることなどから、カナダドルは軟調な推移が続いています。

＜カナダドルの推移＞

(2019/12/31～2020/3/31)

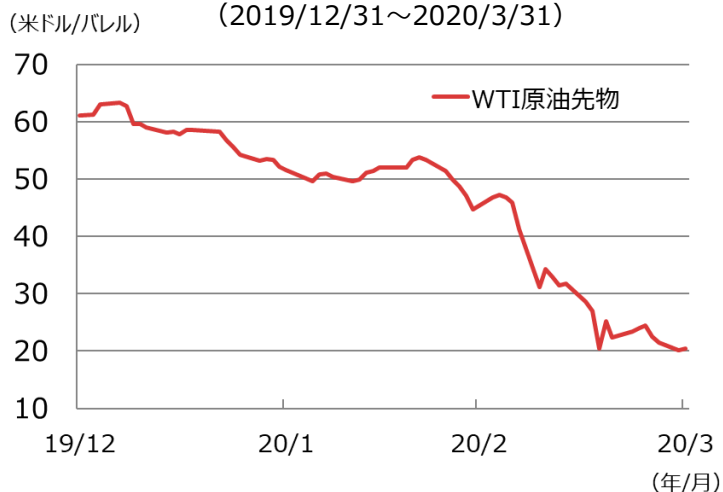


【原油】主要産油国の減産協議決裂などにより急落

- 2020年2月にOPECプラス（OPECと非加盟の主要産油国）の減産協議が決裂したことから、WTI（NY原油先物）が一時1バレル＝20ドルを割り込むなど急落しました。
- 原油価格は、その後OPECプラスが協調減産で合意したことなどから一時反発する場面もみられたものの、景気悪化による需要低迷の影響から下落しています。

＜原油価格の推移＞

(2019/12/31～2020/3/31)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について（2020年1月～3月）

ポートフォリオには、持続的に高い配当の支払いが期待される銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

【主な売買銘柄】

（買い）

● スタンテック

コンサルティング企業で、主に設備・インフラの計画、エンジニアリング、建築、デザインなどの専門サービスを提供。経済環境の変化によって設備の見直し、効率性の向上に向けた取組みなどが増え、収益の拡大が期待される。

● トランスアルタ

カナダをはじめ、米国や西オーストラリアで事業を展開する電力会社。水力や風力などの再生可能エネルギーに強みを持っており、環境意識の高まりのなかで収益拡大の機会が見込まれる。また自社株買いや配当増加などの株主還元策に積極的な点も評価。

● ノースウェスト・ヘルスケア・プロパティーズ

診療所や医学研究所など医療関連の不動産を手掛ける不動産投資信託。配当利回りが魅力的なことに加え、高齢化社会での重要な役割を担うことを期待。

（売り）

● キエラ

石油・天然ガスを主に扱うエネルギー会社。資源価格の下落リスクが払しょくできないなか、同社の業績にもネガティブな影響が見込まれることから全売却。

● ディツアー・ゴールド

カナダの金採掘・生産会社。カークランド・レイク・ゴールドによる買収価格が魅力的な水準と評価したため、全売却。

● トロモント・インダストリーズ

キャタピラー社の建設機械のカナダでの販売などを行う他、冷蔵・加工システムの製造なども手掛ける企業。新型コロナウイルス拡大の影響から当面の業績回復が見込めないため、全売却。

市場見通しと運用方針について

新型コロナウイルス問題による経済への影響などから景気後退リスクが高まっている一方、各国・地域の政府や中央銀行が大規模な景気刺激策や金融緩和策を打ち出しており、景気の下支えとなることが期待されます。しかしながら市場が落ち着きを取り戻すには時間を要すると考えられます。

カナダの株式市場は原油価格急落の影響をより強く受けたこともあり、相対的に割安感が強まっています。当ファンドでは、市場が反発局面に転じた場合、バリュエーション（投資価値評価）に関する指標が有効と考えており、特に割安感が強まっている資源関連銘柄や消費関連銘柄などに注目しています。

（出所）プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの目的

当ファンドはカナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

※当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダ株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダドル建て資産に対し、円に対するカナダドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

ファンドの特色

- カナダ株式を実質的な投資対象とし、主に配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「プリンシパル／C S カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス (Principal / C S Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 「プリンシパル／C S カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」においては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。外国投資信託証券における株式の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。
 - 「プリンシパル／C S カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」への投資比率は、原則として高位を保ちます。
 - 「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が運用を行います。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 株式への投資に加え、ツインα戦略を行うことで、オプションプレミアム*¹の確保を目指します。
 - 当ファンドのツインα戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
 - 株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数（原則としてS&Pトント60指数とします。）のコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 各カバードコール戦略は、保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きく離れる場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

*1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。

*2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
- 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - 決算日は、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○流動性リスク ○信用リスク ○カバードコール戦略に伴うリスク ○スワップ取引に関するリスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

ご参考

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

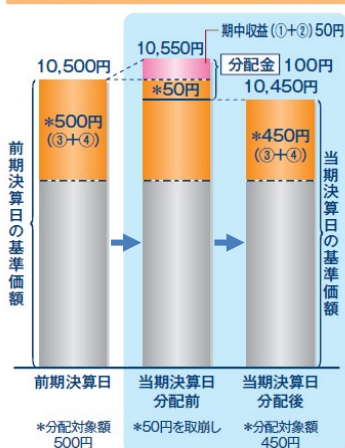


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。

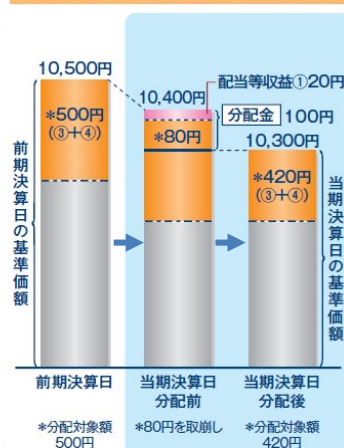
- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(イメージ図)

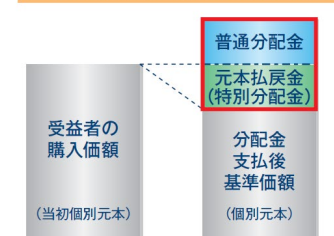
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

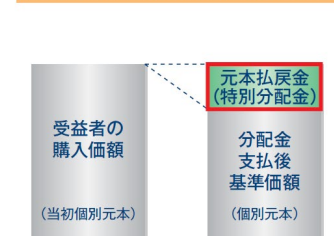
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

- ◆原資産(株価指数など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。
- ◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

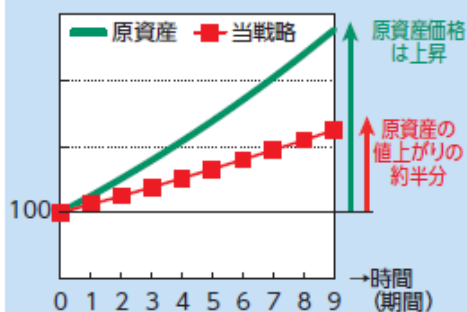
(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)

① 原資産価格が継続して上昇するケース

【前提】原資産価格が每期一定の率で上昇するケース

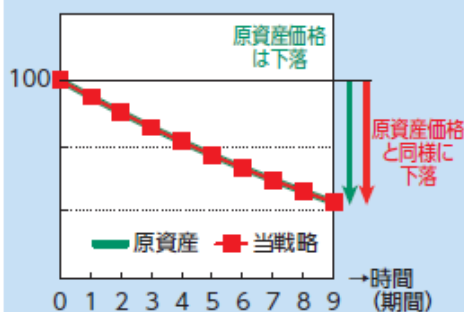
当戦略の価格は原資産価格の概ね半分程度の値上がり



② 原資産価格が継続して下落するケース

【前提】原資産価格が每期一定の率で下落するケース

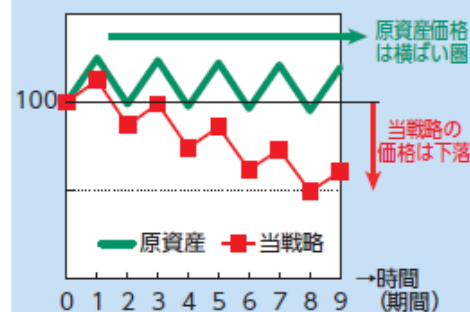
当戦略の価格は原資産の価格と同様に下落



③ オプションの権利行使期間毎に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース

【前提】原資産価格が同じ率で上昇・下落を繰り返すケース

当戦略の価格は下落



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(株価指数など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1~3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	トロント証券取引所、モントリオール取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
決算日及び収益分配	毎月17日（該当日が休業日の場合は翌営業日） 年12回の決算時に分配を行います。 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じて得た額とします。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.3805%（税抜1.255%） を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。			
	＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞			
	当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）			
	販売会社別の取扱残高	500億円以下の部分	500億円超の部分	ファンドの運用等の対価
	委託会社	年率0.43%（税抜）	年率0.38%（税抜）	
販売会社	年率0.80%（税抜）	年率0.85%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
受託会社	年率0.025%（税抜）		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
投資対象とする投資信託証券	年率0.615%		投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担	年率1.9955%（税込）程度		—	
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。			

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

下記の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧（2020年3月31日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年4月17日

